



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フィデック

コード番号 8423 URL <http://www.fidec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 向井 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部長

(氏名) 菅原 猛

TEL 03-5667-1760

四半期報告書提出予定日 平成24年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,940	17.6	674	90.0	701	81.1	646	—
23年3月期第3四半期	1,649	8.2	355	246.0	387	200.4	△2,312	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 645百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △2,315百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	1,490.77	1,490.77
23年3月期第3四半期	△10,938.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	19,673	1,942	9.6
23年3月期	16,921	1,297	7.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,888百万円 23年3月期 1,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,664	19.9	682	106.4	700	95.7	681	—	1,571.71

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	433,630 株	23年3月期	433,630 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	433,630 株	23年3月期3Q	211,407 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災からの復興が進み、景気は持ち直しの動きが見られたものの、欧州財政危機の深刻化による国際金融不安の高まりや円高の長期化など懸念すべき事項も多く、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは金融サービスとアウトソーシングを融合させ、中小企業の資金繰りを支援するサービスを行っております。金融環境は一時の危機的な状況を脱しておりますが、震災による生産活動の停滞、個人消費の低迷などの影響を受け、中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況となっております。

このような環境の下、当社グループは震災復興も含めた中小企業の資金ニーズに迅速に対応できるよう、サービス内容を一部改善し、事業の呼称を「C.Fダイレクト」事業から「フレックスペイメントサービス（FPS）」事業に変更して、中小企業に対して更なる資金繰り支援を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、取扱累計高101,893百万円（前年同四半期比17.8%増）、営業収益1,940百万円（前年同四半期比17.6%増）、営業利益674百万円（前年同四半期比90.0%増）、経常利益701百万円（前年同四半期比81.1%増）、四半期純利益646百万円（前年同四半期は四半期純損失2,312百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,751百万円増加し、19,673百万円となりました。これは主に買取債権の増加によるものであります。なお、債権売却によってオフバランスされた買取債権残高は1,992百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べ2,106百万円増加し、17,730百万円となりました。これは主に短期借入金及び預り金の増加によるものであります。

純資産については、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ645百万円増加し、1,942百万円となりました。

(連結キャッシュフローに関する定性的情報)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、買取債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ980百万円減少し、1,897百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,373百万円（前年同四半期比69.2%増）となりました。これは主に買取債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2百万円（前年同四半期は178百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,395百万円（前年同四半期は1,004百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年10月31日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,128,434	2,147,499
買取債権	11,655,790	16,112,295
売掛金	54,211	89,602
その他	284,474	25,173
流動資産合計	15,122,910	18,374,571
固定資産		
有形固定資産	613,648	569,403
無形固定資産	12,720	9,763
投資その他の資産		
長期未収入金	653,411	203,317
その他	518,637	516,253
投資その他の資産合計	1,172,048	719,571
固定資産合計	1,798,417	1,298,738
資産合計	16,921,327	19,673,309
負債の部		
流動負債		
短期借入金	15,200,900	16,690,855
1年内返済予定の長期借入金	94,400	—
未払法人税等	15,248	1,966
預り金	14,245	671,562
賞与引当金	16,706	4,052
その他	261,587	333,496
流動負債合計	15,603,087	17,701,932
固定負債		
その他	21,142	28,961
固定負債合計	21,142	28,961
負債合計	15,624,230	17,730,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,768,696	1,221,823
資本剰余金	4,876,077	—
利益剰余金	△8,397,003	672,390
株主資本合計	1,247,770	1,894,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,673	△5,798
その他の包括利益累計額合計	△4,673	△5,798
新株予約権	54,000	54,000
純資産合計	1,297,097	1,942,416
負債純資産合計	16,921,327	19,673,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益	1,649,259	1,940,028
金融費用	260,869	237,944
販売費及び一般管理費	1,033,051	1,027,115
営業利益	355,338	674,968
営業外収益		
受取利息	924	263
貸倒引当金戻入額	—	9,773
受取地代家賃	31,588	17,433
その他	3,554	5,637
営業外収益合計	36,067	33,108
営業外費用		
貸貸費用	4,060	6,510
営業外費用合計	4,060	6,510
経常利益	387,345	701,566
特別利益		
賞与引当金戻入額	3,175	—
特別利益合計	3,175	—
特別損失		
減損損失	252,000	47,000
貸倒引当金繰入額	699,300	—
債権売却損	1,746,155	—
その他	90,303	3,343
特別損失合計	2,787,759	50,343
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,397,238	651,222
法人税、住民税及び事業税	6,771	6,672
法人税等調整額	△91,562	△1,893
法人税等合計	△84,791	4,778
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,312,446	646,444
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,312,446	646,444

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2,312,446	646,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,658	△1,125
その他の包括利益合計	△2,658	△1,125
四半期包括利益	△2,315,104	645,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,315,104	645,318

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,397,238	651,222
減価償却費	18,804	15,122
減損損失	252,000	47,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,760,395	△1,175,035
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,646	△12,654
受取利息及び受取配当金	△1,700	△1,087
有形固定資産売却損益(△は益)	88,531	—
買取債権の増減額(△は増加)	△2,391,869	△4,456,505
未収入金の増減額(△は増加)	—	251,989
長期営業債権の増減額(△は増加)	10,332	10,067
長期未収入金の増減額(△は増加)	8,527,730	1,624,907
未払金の増減額(△は減少)	32,383	28,913
預り金の増減額(△は減少)	267,668	657,317
前受収益の増減額(△は減少)	26,251	41,872
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,161	2,164
その他	△64,083	△53,287
小計	△1,395,070	△2,367,992
利息及び配当金の受取額	1,700	1,087
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,336	△7,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,402,706	△2,373,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△281	△10,219
有形固定資産の売却による収入	186,709	—
無形固定資産の取得による支出	△1,150	△4,700
投資有価証券の取得による支出	△1,062	△203
差入保証金の差入による支出	△3,679	△2,506
差入保証金の回収による収入	—	7,219
預り保証金の返還による支出	△2,156	△95
預り保証金の受入による収入	—	7,913
その他	△0	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,380	△2,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△822,100	1,489,955
長期借入金の返済による支出	△182,800	△94,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,004,900	1,395,555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,229,226	△980,934
現金及び現金同等物の期首残高	3,422,671	2,878,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,193,445	1,897,499

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成23年6月24日開催の第12期定時株主総会において、「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分」が承認可決され、平成23年7月29日にその効力が発生いたしました。この結果、資本金が3,546百万円、資本準備金が4,876百万円それぞれ減少し、利益剰余金が8,422百万円増加しております。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における資本金の額は1,221百万円、資本剰余金の額は0円となっておりますが、株主資本合計の金額に著しい変動はありません。

(6) 重要な後発事象

平成24年1月27日に、債権買取事業のための安定的な資金調達を目的として、みずほ銀行及び三井住友銀行を含む金融機関20社との間でシンジケートローン契約を締結いたしました。

その内容は以下の通りであります。

(1) 契約金額

13,940,505,000円

(2) 契約締結日

平成24年1月27日

(3) 借入の実施時期

平成24年1月31日

(4) 返済期日

平成25年1月31日

(5) 財務制限条項等

本契約には以下の財務制限条項等がついております。

財務制限条項等に抵触した場合、多数貸付人（総貸付高の67%以上）の請求に基づくエージェントの借入人への通知により期限の利益を喪失します。

（借入人の確約）

各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額とみずほ銀行新橋支店普通預金口座及び三井住友銀行新宿支店普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高の85%を下回らないこと。

（担保制限条項）

当社は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、多数貸付人およびエージェントが書面により事前に承諾しない限り、借入人または第三者の負担する債務のために担保提供を行わない。但し、次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

- ①資産取得を目的とする借入金につき、かかる取得資産を担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該借入金の額を限度とする）。
- ②既に担保権が設定された資産を取得する場合（合併、会社分割または事業譲受に伴い既に担保権が設定された資産を取得する場合も含む。）
- ③資産流動化の手法により資金調達を行う際に担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該資金調達の金額を限度とする）。
- ④本件納入企業以外の企業より当社が買取る債権を、本契約以外の資金調達を行う際に担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該資金調達の金額を限度とする）。

（財務制限条項）

当社は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ借入人が貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、次の各号を遵守することを確約する。

- ①平成24年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日および第2四半期会計期間の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を負の値としないこと。
- ②平成24年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日および第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を負の値としないこと。
- ③平成24年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。
- ④平成24年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。